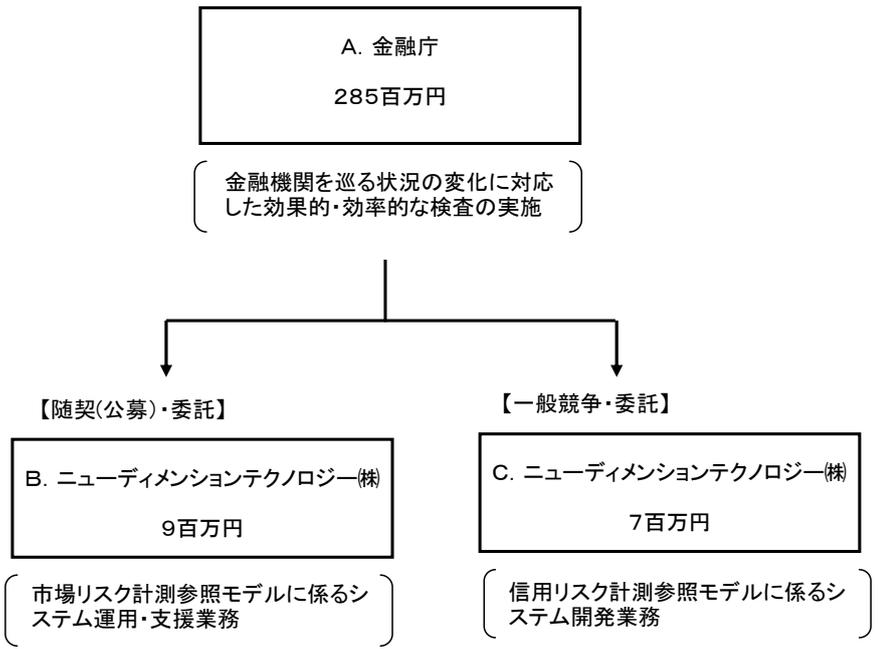


行政事業レビューシート (金融庁)

予算事業名	金融機関検査		事業開始年度	平成12年度	作成責任者	
担当部局庁	検査局		担当課室	総務課	鷺見 周久	
会計区分	一般会計		上位政策	金融機能の安定の確保、円滑な金融等		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条 等		関係する計 画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年検査事務年度検査基本方針、検査基本計画(平成20年8月19日公表)[平成21年4月～6月期に係る計画] 平成21年検査事務年度検査基本方針、検査基本計画(平成21年8月7日公表)[平成21年7月～平成22年3月期に係る計画] 平成21年度金融庁政策評価実施計画 施策 I-1-(2) 金融機関を巡る状況の変化に対応した、効果的・効率的な検査の実施(平成21年3月31日) 		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	銀行法等が求める金融機関の業務の健全性及び適切性の確保のため、立入検査の手法を中心に活用しつつ、各金融機関自身が構築した経営管理態勢、法令等遵守態勢、リスク管理態勢、金融円滑化管理態勢を検証して問題点を指摘するとともに、金融機関の認識を確認し、自主的な改善を促すこと。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>毎検査事務年度に作成、公表される検査基本方針及び検査基本計画に基づき、金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、よりレベルの高い内部管理態勢の構築や適切なリスク管理態勢の下での円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、金融実態に応じた的確な金融検査を実施。</p> <p>21年度においては、ベター・レギュレーションを恒久的な検査運営指針として位置づけるとともに、①経営管理態勢の整備、②リスク管理態勢の整備、③円滑な金融仲介機能の発揮、④顧客保護・利用者利便の向上、を検査重点事項として検証を行ったほか、国際的な規制環境の変化に伴って、海外で事業展開している我が国金融機関に対する調査を実施し、海外当局とも緊密な連携を図った。</p>					
実施状況	<p>21年度においては、全国各地に所在する金融機関を対象に、銀行等(銀行持株会社を含む)については100件の検査を実施したほか、信用金庫・信用組合等の協同組織金融機関について158件、保険会社について17件、その他の金融機関について327件の検査をそれぞれ実施した。</p> <p>また、海外で事業展開している我が国金融機関に対しても必要な調査を実施し、海外当局とも緊密な連携を図った。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	393	344	341	353	
	執行額	328	287	285		
	執行率	83.5%	83.4%	83.6%		
	総事業費(執行ベース)	328	287	285		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<p>金融機関検査経費に係る支出の大半は、検査業務を適切に遂行するうえで必要な旅費(検査先等への出張に必要な交通費、宿泊料等の経費にあてるために支給される費用)であり、証拠書類等を確認のうえ、旅費法に基づき適正に執行している。</p> <p>また、支出の一部に、リスク計測参照モデルに係るシステム開発・運用支援を業務委託している民間委託先への支出が存在するが、金融機関が保有するリスクの管理状況を的確に検証するためには必要不可欠なシステムに係る経費である。なお、当該委託先での用途は、システムの開発・運用に携わるシステム・エンジニアの件費となっており、当該委託先から再委託・再支出の事実とは認められていない。</p>				
	見直しの 余地	<p>金融機関検査経費に係る支出の大半は金融機関への立入検査時に発生する検査旅費であるが、今後も地方の金融機関を含めて金融円滑化のための検査等を適切に実施する必要があり、そのための予算の確保は必要不可欠。</p> <p>また、システム開発・運用支援に係る業務委託についても、金融機関の保有するリスクが高度化・複雑化する中、そのリスク管理プロセスの適切性について検証・評価を行うために必要であり、そのための予算の確保は必要不可欠。</p>				
予算 チーム 監視の 所見 効率化						
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.金融庁					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅 費	国内検査旅費、外国検査旅費等	257.6			
外部委託	ニューディメンションテクノロジー㈱ 市場リスク計測参照モデルに係るシステム運 用・支援業務	9.1			
外部委託	ニューディメンションテクノロジー㈱ 信用リスク計測参照モデルに係るシステム開発 業務	7.3			
物品購入費	パソコン、消耗品	7.3			
その他	委員手当、通信運搬費、研修受講費	3.8			
計		285.1	計		
B.ニューディメンションテクノロジー㈱					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	システム運用・保守業務	9.1			
計		9.1	計		
C.ニューディメンションテクノロジー㈱					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	システム開発業務	7.3			
計		7.3	計		
D. (Blank)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

行政事業レビューシート (金融庁)

予算事業名	金融機関監督経費	事業開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局庁	監督局	担当課室	総務課	氷見野 良三		
会計区分	一般会計	上位政策	金融機能の安定の確保、円滑な金融等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保、およびシステムリスクの未然防止等を図る。 中小企業金融をはじめとした金融の円滑化、および地域密着型金融の推進を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	金融機関への効果的・効率的なオフサイト・モニタリングを実施するための支援システムである、金融庁統合モニタリング・分析システム(モニタリングシステム)の運用・保守等体制を整備。 金融機能強化法に基づき国の資本参加を行う金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のため、フィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。 全国11ヶ所の財務(支)局及び沖縄総合事務局を拠点に、地域金融機関を対象とした金融円滑化ヒアリング等を実施。					
実施状況	モニタリングシステムの運用により、約6,260金融機関から各種データ報告を受け、当庁及び財務局等職員約850名がモニタリング・分析等業務に活用。 8つの金融機関から国の資本参加の申請があり、当該金融機関が発行する優先株式等の商品性の審査のため、FA業務を8件委託。 地域金融機関を対象とした金融円滑化ヒアリング(1~3月、20回)等を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	316	576	421	372	
	執行額	195	232	249		
	執行率	61.7%	40.3%	59.1%		
	総事業費(執行ベース)	195	232	249		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	システム関係保守等の業務委託にかかる契約締結にあたり、業務の再委託に際しては当庁側の事前承認を要する旨の規定を契約書に明記している。今般、改めて契約相手方へのヒアリング調査を実施し、①再委託・再支出の事実はない、②費目・用途について、システム・エンジニア等件費に充てられる業務の性質上、契約相手方では費目・用途を分けて管理していない、ことを確認した。				
	見直しの 余地	平成21年度の予算執行上、多額の不用が発生したのは、金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務について、各委託案件(8件)の契約金額(単価)が想定外に低かったためであるが、FA業務の委託に係る1件あたりの契約金額が、公的資本の商品性の複雑さや、委託先となるFA側の体制等により大きく異なり得る一方で、同法に基づく資本参加の申請期限(24年3月末)までに資本参加の申請が多数なされた場合や、大規模なFA業務委託が必要となった場合にも対応できる体制を整えておくため、予算確保は必要。 なお、平成22年度においては、モニタリングシステムの運用にあたり、業務委託の形態を随意契約(公募)から一般競争入札へ移行(86百万円⇒66百万円、諸経費含む。)するなど予算の効率的な執行に努めている。				
予算 チーム 監視 の・効 率化						
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.金融庁
249百万円

・金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保、およびシステムリスクの未然防止を図る(金融機能の安定の確保)
・中小企業金融をはじめとした金融の円滑化、および地域密着型金融の推進を図る(円滑な金融等)

《バーゼルⅡ対応システム
関係委託》

【一般競争入札・委託】

B. 株式会社富士通
ビジネスシステム
11百万円

バーゼルⅡの国内実施に伴う承認審査に対応したシステム(バーゼルⅡ対応システム)の運用・保守等を実施

《モニタリングシステム
関係委託》

【一般競争入札・委託】 2先:69百万円
【随意契約(公募)・委託】1先:130百万円

C. 日本ユニシス(株)
等 2先
199百万円

効果的・効率的なオフサイト・モニタリングの実施のため、報告・分析の対象となる情報の処理を迅速かつ効率的に行う金融庁統合モニタリング・分析システム(モニタリングシステム)の開発(変更開発を含む)、保守等を実施

《金融機能強化法に基づく資本
増強の審査にかかる委託》

【随意契約(少額)・委託】

D. UBS証券会社
等 5先
4百万円

金融機能強化法に基づき国の資本参加を行う金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のため、フィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を受託

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.金融庁					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム関係 業務委託費	モニタリングシステム運用保守等 業務委託	198.7			
リース料	システムサーバ機器リース等契約	25.4			
システム関係 業務委託費	バーゼルⅡシステム運用保守等 業務委託	11.0			
物品購入費	分析用PC等購入	4.2			
情報取得料	格付会社レポート等取得	4.1			
審査業務 委託費	FA業務委託	4.0			
旅費	円滑化業務旅費	1.5			
計		248.9	計		
B.株式会社富士通ビジネスシステム					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	システム運用保守等業務	11.0			
計		11.0	計		
C.日本ユニシス(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	システム運用保守・開発等業務	196.8			
計		196.8	計		
D.UBS証券会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	FA審査業務(4契約分)	4.0			
	※1契約100万円				
計		4.0	計		

①複数支出先ブロック C(日本ユニシス(株)等)					
No.	支出先	金額 (百万円)	No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本ユニシス(株)	196.8	1		
2	(株)ティージーアイ・フィナンシャル・ソリューションズ	1.9	2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		
合計(2先)		198.7	合計(件)		

②複数支出先ブロック D(UBS証券会社等)					
No.	支出先	金額 (百万円)	No.	支出先	金額 (百万円)
1	UBS証券会社	4.0	1		
2	JPモルガン証券(株)	0.0	2		
3	ドイツ証券(株)	0.0	3		
4	モルガン・スタンレー証券(株) <small>(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))</small>	0.0	4		
5	大和証券キャピタル・マーケット(株)	0.0	5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		
合計(5先)		4.0	合計(件)		

行政事業レビューシート (金融庁)

予算事業名	国際分担金・拠出金等経費	事業開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局	総務企画局	担当課室	総務課 管理室	中村 広樹		
会計区分	一般会計	上位政策	金融機能の安定の確保、円滑な金融等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国際金融システムの安定と発展に資すること 新興市場国の金融当局の能力向上を図ること 個人投資家の金融・資本市場への参加を拡大すること					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	各国際機関(FATF、IAIS、APG、IOSCO)の事務運営費としての国際分担金 各国際機関(OECD、IAIS)の新興市場国向け技術支援のための拠出金 新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業等の実施 国民に質が高い資産運用の機会を提供するための税制面の環境整備に向けた調査の実施					
実施状況	各国際機関(FATF、IAIS、APG、IOSCO)に加盟し、国際的な金融監督ルール策定等への積極的な貢献 各国際機関(OECD、IAIS)が実施する新興市場国向けセミナー等の技術支援に貢献 保険監督者セミナー(7名招聘)、証券監督者セミナー(24名招聘)、銀行監督セミナー(7名招聘)を実施 委託調査2件:テーマ「中国の地場金融及び進出日系金融機関の現況・要望調査」「諸外国の金融所得課税に関する調査研究」					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	117	153	155	149	
	執行額	92	134	126		
	執行率	78.6%	87.7%	81.4%		
	総事業費(執行ベース)	92	134	126		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	国際分担金・拠出金は、各国際機関の事務運営費・技術支援費として、一括して支出している。 新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業等や諸外国の金融所得課税に関する調査研究は、業務の効率 的な遂行、外部機関のノウハウやネットワークの活用観点から委託をしている。こうした委託については、業務終了後 に実績報告書の提出を受け、その内容を確認して支出している。				
	見直しの 余地	国際貢献施策については、22年度予算でセミナー開催の重点化を図ったところ。今般策定された「新成長戦略」を踏ま え、「アジア諸国に対する金融商品に関する横断的な投資者保護法制、電子記録債権などの日本型モデルの普及」の ために、アジア域内の新興市場国のニーズを把握することを目的とした金融・資本市場に関する調査を行うことなどを 検討していくことが必要。 税制の委託調査については、22年度より一般競争入札(総合評価方式)への変更を予定している。(21年度は随意契約 (企画競争))				
化予 算 監 視 の 効 率						
補 記						

A 金融庁
126百万円

(国際分担金・拠出金等
経費)

【拠出金】

B. 経済協力開発機構(2件)
77百万円

(各国際機関(OECD、IAIS)の
新興市場国向け技術支援の
ための拠出金)

【分担金】

C. 金融活動作業部会(4件)
19百万円

(各国際機関(FATF、IAIS、
APG、IOSCO)の事務運営費
としての国際分担金)

【一般競争・委託】

D. (株)ダブルファイブ・スタッフ
サービス(3件)
18百万円

(新興市場国の金融行政担
当者を対象とした研修事業)

【随契(企画)・委託】

E. 新日本アーンストアンドヤ
ング税理士法人
8百万円

(諸外国の金融所得課税に関
する調査研究)

【一般(総合)・委託】

F. (株)富士通総研
4百万円

(アジア等の新興市場国の
実態を把握するための調
査研究)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

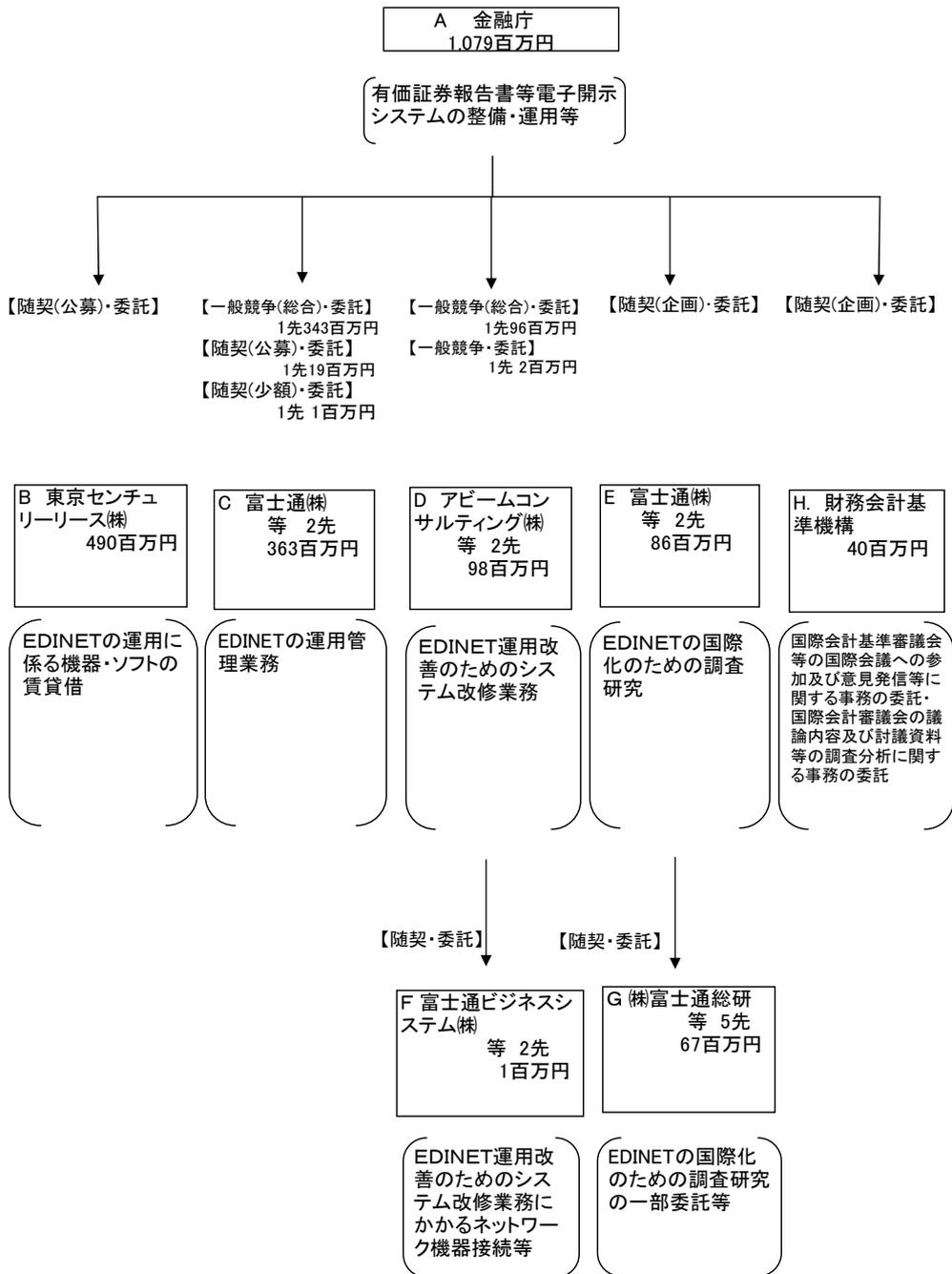
A. 金融庁			E. 新日本アーンストアンドヤング税理士法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	拠出金	76.9	直接経費	人件費、報告書作成費	8.0
分担金	国際分担金	19.0	一般管理費	消耗品購入費	0.0
業務委託費	セミナー開催	17.6			
委託調査費	調査研究	8.0			
委託調査費	調査研究	4.3			
その他	印刷製本費、発送費等	0.7			
計		126.4	計		8.0
B. 経済協力開発機構			F. (株)富士通総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新興市場国向け技術支援費	44.0	人件費	研究員	1.8
			業務費	ワークショップ開催費	1.0
			旅費	現地までの交通費	0.8
			一般管理費	諸雑費	0.7
計		44.0	計		4.3
C. 金融活動作業部会					
費目	使途	金額 (百万円)			
事務運営費	金融活動作業部会事務運営費	7.9			
計		7.9			
D. (株)ダブリュファイブ・スタッフサービス					
費目	使途	金額 (百万円)			
旅費	外国人招聘費	8.2			
業務費	セミナー開催費	4.0			
人件費	事務局コーディネーター等	0.8			
計		13.0			

①複数支出先ブロック B			③複数支出先ブロック D		
No.	支出先	金額 (百万円)	No.	支出先	金額 (百万円)
1	経済協力開発機構	44.0	1	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	13.0
2	保険監督者国際機構	33.0	2	(有)ビジョンブリッジ	2.6
3			3	(財)国際金融情報センター	2.1
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		
合計(2件)		76.9	合計(3件)		17.6

②複数支出先ブロック C					
No.	支出先	金額 (百万円)	No.	支出先	金額 (百万円)
1	金融活動作業部会	7.9	1		
2	保険監督者国際機構	4.9	2		
3	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ	3.3	3		
4	証券監督者国際機構	2.9	4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		
合計(4件)		19.0	合計(件)		

行政事業レビューシート (金融庁)						
予算事業名	有価証券報告書等電子開示システム等経費	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局	総務企画局	担当課室	企業開示課	三井 秀範		
会計区分	一般会計	上位政策	預金者、保険契約者、投資者等の保護			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2	関係する計画、 通知等	有価証券報告書等に関する業務の・システム最適化 計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	開示・会計制度のインフラを整備するとともに、有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示すること、また、我が国として、国際会計基準審議会の議論の動向の把握及び関係情報の調査分析等を行うことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧等に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(以下「EDINET」という。)」の開発・運用を行っているほか、国際会計基準の議論に関しての動向等の常時把握、内容の調査分析、議論の場に参加しての我が国としての意見・立場の発信、金融庁に対する審議内容等の報告を行っている。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> EDINETによる開示書類等の提出会社数(内国会社)は、約5,800社(22年3月末現在)。 有価証券報告書等の開示書類の提出件数は、①有価証券報告書9,491件②臨時報告書7,968件③大量保有報告書1,680件(22年3月末現在)。 インターネットを通じた情報公開サイトへのアクセス件数(月平均)は、21年度約5,928千件。 国際会計基準審議会等の国際会議への参加及び意見発信等に関する事務の委託 国際会計審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析に関する事務の委託 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,178	972	3,288	1,391	
	執行額	1,144	964	1,079		
	執行率	97.1%	99.2%	32.8%		
	総事業費(執行ベース)	1,144	964	1,079		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> EDINETの開発及び調査委託については、1週間に1回、定期的に事業の進捗状況について報告を受け、意見交換を実施。また、事業完了時において、成果物の受入検査を実施。 EDINETの運用については、月例の会議において運用業務の状況について報告を受け、意見交換を実施。 国際会計基準事務委託については、事務委託契約の終了時に委託先より委託事務実績報告書の提出を受け、本委託費の用途につき、実績報告書提出時及び必要に応じて説明を徴取。 				
	見直しの 余地	EDINETについては、複数の業者が入札に参加できるよう、各専門分野ごとに分割し調達を行うことや、仕様書等においても、一定の業者であれば、受託要件を満たせるように配慮(業者の受注実績など事実上の入札制限を設けない)することなどにより、参入の容易化と競争の促進を図っているほか、国際会計基準事務委託についても、国際会計基準の策定・改訂等について、国際会計基準をはじめとする企業会計一般に関して高度に専門的な知識を有する者に委託することが適当と考えられ、かつ、競争性、透明性の確保するため、より多くの団体が参入可能となるよう、企画競争及び分割発注等により発注方法を多様化させている。				
予算 チーム 監視 の 所 効 率						
補 記	※21年度予算のうち「有価証券報告書等電子開示システム開発費(1,898百万円)」については、入札の結果、契約額が1,464百万円となったため、差額の434百万円は不用となった。また、1,464百万円の当該開発は、全額を22年度へ繰り越した上で、22年度中に完了させることとしたため、21年度の執行額には含まれていない。					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A. 金融庁			E. 富士通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	EDINETシステムの運用に係る機器・ソフトの賃貸借	490.1	外部委託費	株富士通総研 調査研究業務	37.7
業務委託費	EDINETシステムの運用管理業務	363.0	事業費	調査研究業務	6.2
業務委託費	EDINETの運用改善のためのシステム 改修業務	98.0			
業務委託費	EDINETの国際化のための調査研究 業務	86.3			
業務委託費	国際会計基準審議会等の国際会議への 参加及び意見発信等に関する事務 の委託	36.0			
業務委託費	国際会計基準審議会の議論内容及び 討議資料等の調査分析に関する事務 の委託	4.0			
その他	旅費・国際会議出席費	1.2			
計		1,078.6	計		43.9
B. (株)東京センチュリーリース			F.(株)富士通ビジネスシステム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	EDINETシステムの運用に係る機器・ソフトの賃貸借業務	490.1	雑役務費	ネットワーク機器接続業務	0.8
計		490.1	計		0.8
C. 富士通(株)			G. (株)富士通総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	EDINETシステムの運用管理業務	362.2	事業費	調査研究業務	37.7
再委託先として、日本電算企画(株)、(株)日本ビジネスマネージ、ジーアンド ジープランニング(株)、セントラル技研(株)、(株)テクノプレーン、(株)シナンシャル・システム・コンサルティングがあります。当該再委託承認は、再委託 金額の提出義務を導入(21年4月)する以前であったため、再委託金額 は把握できません。					
計		362.2	計		37.7
D. アビームコンサルティング(株)			H. 財務会計基準機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	システム改修業務	94.4	人件費	国際会議等参加及び意見発信準備等	25.0
外部委託費	(株)富士通ビジネスシステム ネットワーク機器への接続業務	0.8	雑役務費	国際会議参加経費(参加料)	9.0
外部委託費	(株)ラック セキュリティ監査業務	0.4	旅費	国際会計審議会(IASB)等参加	6.0
計		95.6	計		40.0

①複数支出先ブロック C			③複数支出先ブロック E		
No.	支出先	金額 (百万円)	No.	支出先	金額 (百万円)
1	富士通(株)	362.2	1	富士通(株)	43.9
2	東芝ソリューション(株)	0.8	2	(株)野村総合研究所	42.4
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		
合計(2件)		363.0	合計(2件)		86.3

②複数支出先ブロック D			④複数支出先ブロック F		
No.	支出先	金額 (百万円)	No.	支出先	金額 (百万円)
1	アビームコンサルティング(株)	95.6	1	(株)富士通ビジネスシステム	0.8
2	富士通(株)	2.4	2	(株)ラック	0.4
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		
合計(2件)		98.0	合計(2件)		1.2

⑤複数支出先ブロック G					
No.	支出先	金額 (百万円)	No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)富士通総研	37.7	1		
2	あずさ監査法人	12.0	2		
3	リソース・グローバル・プロ フェッショナル・ジャパン(株)	10.4	3		
4	(株)日立システムアンドサー ビス	4.4	4		
5	(株)ネットアイ	2.6	5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		
合計(5件)		67.1	合計(件)		

No.	支出先	金額 (百万円)	No.	支出先	金額 (百万円)
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		
合計(件)			合計(件)		

行政事業レビューシート (金融庁)						
予算事業名	証券取引等監視経費		事業開始年度	平成12年度	作成責任者	
担当部局庁	証券取引等監視委員会事務局		担当課室	総務課	佐々木 清隆	
会計区分	一般会計		上位政策	預金者、保険契約者、投資者等の保護		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	金融商品取引法第194条の7第2項又は第3項の規定により委任された同法第26条、第56条の2、第177条、同法第210条、第211条等		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度金融庁政策評価実施計画 施策Ⅱ-2-(1)取引の公正を確保し、投資者の信頼を保持するための市場監視(平成21年3月31日) 公正な市場の確立に向けて(平成19年9月5日) 平成21年度証券検査基本方針及び証券検査基本計画(平成21年4月24日) 		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市場分析審査、証券検査、課徴金調査、開示検査及び取引の公正を害する犯則事件の調査を通じて、公正・公平かつ透明で健全な市場構築のため中核的な役割を果たしていくことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	証券取引等監視委員会事務局に置かれた5課(総務課、市場分析審査課、証券検査課、課徴金・開示検査課及び特別調査課)を通じて、一般投資家等からの情報の受付、証券取引等に係る情報の収集及び分析並びに取引の内容の審査、金融商品取引業者等に対する検査、課徴金に係る事件の調査、有価証券報告書等の開示書類に関する検査及び取引の公正を害する犯則事件の調査(以下「監視業務」という。)を行っている。					
実施状況	<p>平成21年度においては、割当先が不透明で反社会的勢力の関与が懸念されたり、既存株主の株主権の著しい希薄化をもたらしたりするような第三者割当増資等のなかで、いわゆる不正ファイナンスに該当する事案に対し、金融商品取引法(以下「金商法」という。)の偽計を適用し告発したほか、平成19年の金商法の施行に伴い、新たに規制対象となった集団投資スキーム(ファンド)を扱う第二種金融商品取引業者等に対し、本格的に検査を開始し、また、課徴金制度の一層の活用を図るなどした結果、同年度の実績(実施状況)は以下のとおりとなった。</p> <p>【平成21年度の実績(実施状況)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①情報受付件数7,118件、取引審査実施件数749件 ②証券検査実施件数216件(うち勧告件数21件) ③課徴金調査に係る勧告件数43件 ④開示検査に係る勧告件数10件 ⑤犯則事件の告発件数17件 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	245	224	227	271	
	執行額	224	141	89		
	執行率	91.3%	62.9%	39.2%		
	総事業費(執行ベース)	224	141	89		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	証券取引等監視経費の支出の大半は、監視業務を適切に遂行するうえで必要な旅費(検査・調査先への出張に必要な交通費、宿泊料等の経費にあてるために支給される費用)である。旅費については、証拠書類等を確認のうえ、旅費法に基づき適正に執行するとともに、月次で、予算執行状況を把握し、計画的な執行に努めている。				
	見直しの余地	旅費については、計画的な執行に努めているが、課徴金調査事案及び犯則調査事案の発生は、事前に予期することが困難である。他方、これらの市場の公正性を害する行為に対しては、発生地域や時期にとらわれることなく、その重要性、悪質性に応じて機動的に対応する必要がある。従って、予算要求にあたっては、過去の執行率等を踏まえつつ、市場監視業務の実効性を確保するうえで必要な予算額を確保して参りたい。				
予算監視の効率化						
補記						

A.金融庁

89百万円

〔取引の公正を確保し、投資者の信頼
を保持するための市場監視の実施〕

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.金融庁					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	検査旅費、外国旅費等	77.6			
捜査費	犯則調査及び課徴金調査用	11.1			
その他	講師謝金、郵送料等	0.1			
計		88.8	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者
 について記載
 する。使途と費
 目の双方で実
 情が分かるよ
 うに記載)

行政事業レビューシート (金融庁)						
予算事業名	公認会計士監査経費	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局	公認会計士・監査審査会事務局	担当課室	総務試験室	志村 仁		
会計区分	一般会計	上位政策	預金者、保険契約者、投資者等の保護			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公認会計士法第1条、第35条第2項 等	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・監査の品質の一層の向上のために一審査基本方針等一(平成19年6月29日) ・公認会計士・監査審査会の実施する検査に関する基本指針(平成20年6月2日) ・平成21年度の審査基本計画及び検査基本計画(平成21年3月31日) 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の資本市場が、その機能を十分に発揮していくためには、企業財務情報が適正に開示されることが必要不可欠である。公認会計士・監査法人による監査は、この企業財務情報の信頼性を確保していく上で、極めて重要な役割を担うものであり、このような観点から、公認会計士監査を充実・強化していくことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>監査の質の確保・向上のため、監査事務所に対して立入検査を実施。</p> <p>「監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)」に参加し、監査や検査に関する国際的な情報・意見の交換を実施。また、外国監査法人等に対する検査の準備のため、外国当局及び外国監査法人と打合せを実施。</p> <p>公認会計士試験(短答式、論文式)を実施しており、問題作成のため試験委員会議を開催。</p>					
実施状況	<p>日本公認会計士協会の品質管理レビューについて審査を行い、7監査事務所に対して検査を実施した。その結果、1監査事務所について品質管理のシステムの整備やその改善への取組みが不十分な事例が認められ、行政処分その他の措置を講ずるよう金融庁長官に対して勧告した。</p> <p>平成21年4月、9月、平成22年3月に開催されたIFIAR本会合及び平成22年2月に開催されたIFIAR検査ワークショップに参加したほか、米国公開会社会計監視委員会(PCAOB)等と会合を実施し、情報交換等を行った。</p> <p>公認会計士試験については、平成21年試験(短答式試験、論文式試験)及び平成22年試験(第I回短答式試験)を実施した。なお、試験の実施面での改善を順次図り、平成22年試験より、短答式試験を年2回実施している。(平成21年試験出願者20,443人、平成22年試験(第I回短答式試験)出願者17,583人)</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	91	82	115	119	
	執行額	81	81	92		
	執行率	89.0%	99.0%	80.0%		
	総事業費(執行ベース)	81	81	92		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	公認会計士監査経費の支出は、検査業務及び国際業務を適切に遂行するうえで必要な出張経費(検査先への出張に必要な交通費等の経費として職員に支給される旅費)、及び試験を公正かつ確実に実施するうえで必要な費用(試験委員会議への出席に必要な旅費、問題作成等について試験委員に支給される手当、諸謝金)であり、証拠書類等を確認のうえ適正に執行している。				
	見直しの余地	<p>最近の不正会計事件の発生や、検査において依然として監査事務所の監査体制が不十分な事例が認められていることから、検査実施の必要性が一層高まっている。また、国際業務については、グローバル金融危機を背景として、監査事務所の監査監督について各国当局の情報・意見交換が活発化しており、監査の質の確保・向上のため積極的に協力体制を充実する必要がある。</p> <p>このような状況を踏まえ、出張経費については引き続き必要額の要求を行うこととしたい。</p> <p>試験実施経費の増減は、試験委員会議の開催回数及び受験者数が主な要因となっている。試験委員会議については、短答式試験の年2回実施(平成22年試験が初回)に際して、既にこれに係る試験問題作成業務を集約化して必要最小限の開催に留めているため更なる運営費縮減は困難である。しかしながら、短答式試験の年2回化の実績が判明したため、受験者数についてはこれを踏まえ一層的確な推計に努め、要求を行うこととしたい。</p>				
チームの監視・所見率化						
補記						

A.金融庁
92百万円

- ・監査事務所の検査の実施
- ・監査監督機関国際フォーラム本会合等への参加
- ・試験委員が実施する公認会計士試験問題の作成、校正、採点等の業務

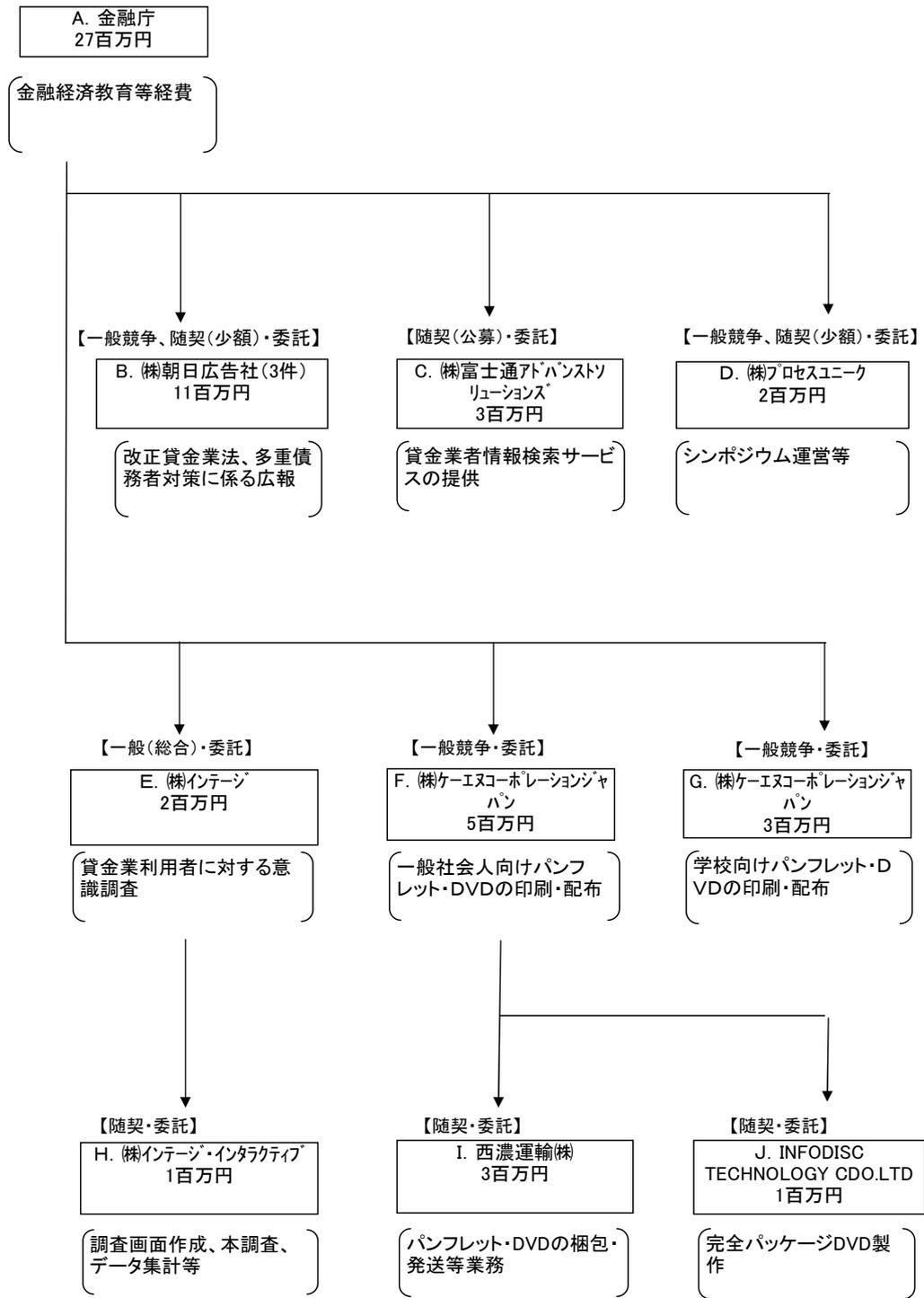
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.金融庁					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委員手当、諸謝金	55.6			
旅費	検査旅費、外国旅費、委員旅費	36.2			
計		91.8	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

行政事業レビューシート (金融庁)						
予算事業名	金融経済教育等経費	事業開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局庁	総務企画局	担当課室	総務課 管理室	中村 広樹		
会計区分	一般会計	上位政策	預金者、保険契約者、投資者等の保護			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	金融サービスの利用者保護の仕組みが確保され、適切に運用されていること 利用者が各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについて理解していること 金融機関等の法令等遵守態勢が確立されることにより、利用者保護が図られること					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	改正貸金業法の適切かつ円滑な施行、多重債務問題改善プログラムに掲げられた施策の実施 金融経済教育の充実を図るため、シンポジウムの開催、現場教師への研修の実施、パンフレット等の整備・普及 貸金業者等に対する適切な監督					
実施状況	改正貸金業法の新聞広告(延6回) 多重債務者相談強化キャンペーン2009ポスター(5万部) 貸金業利用者に対する意識調査 シンポジウム開催(財務局と共催、150名程度) 一般社会人向けパンフレット(2万6千部)及びDVD(2万6千枚) 学校向けパンフレット(19万部)及びDVD(5千枚) 貸金業者情報検索サービスの提供(システム登録:約4千業者)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	66	50	53	45	
	執行額	59	25	27		
	執行率	88.6%	50.4%	51.5%		
	総事業費(執行ベース)	59	25	27		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	基本的には一般競争入札による請負契約であるため、支出実績報告は必要としないが、各支出先への聞き取り調査により、広報経費等の使途を把握するため、媒体費、事業費、人件費、発送費等の費目について確認				
	見直しの 余地	金融経済教育については、22年度予算で学校向けパンフレットの効率化を図ったところであるが、金融知識の普及・利用者保護の更なる充実を図る観点から、利用者のニーズに沿った施策を検討し、実施していくこととしている。				
予算 チーム 監視 の・ 効率 見率						
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 用途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 金融庁			E. (株) インテージ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務委託費	多重債務者広報	11.4	外部委託	株式会社 インテージ・インタラクティブ 調査画面作成、本調査、データ集計等	1.3
業務委託費	一般社会人向けパンフレット	5.3	その他	人件費、一般管理費等	0.6
業務委託費	学校向けパンフレット	3.1			
業務委託費	貸金業者情報検索サービス	2.7			
業務委託費	貸金業利用者意識調査	1.9			
業務委託費	金融経済教育シンポジウム	1.8			
その他	人件費、旅費、物品購入費等	1.1			
計		27.3	計		1.9
B. (株) 朝日広告社			F. (株) ケーエヌコーポレーションジャパン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
媒体費	読売新聞 朝刊 全国版 社会面突出B 3回掲載料金	5.3	外部委託	西濃運輸(株) 梱包・発送等業務	3.3
媒体費	朝日新聞 朝刊 全国版 社会面突出2段2U 3回掲載料金	4.6	外部委託	INFODISC TECHNOLOGY CDO.,LTD 完全パッケージDVD製作	1.4
その他	一般管理費等	0.1	その他	印刷費、一般管理費	0.6
計		10.0	計		5.3
C. (株) 富士通アドバンストソリューションズ			G. (株) ケーエヌコーポレーションジャパン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	保守・運用業務	2.7	材料費	DVD、用紙購入費	2.1
			その他	発送費用、品質検査等	1.0
計		2.7	計		3.1
D. (株) プロセスユニーク			H. (株) インテージ・インタラクティブ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	運営スタッフにかかる人件費	0.6	事業費	調査画面作成、本調査、データ集計 等	1.3
会場費	会場使用料	0.5			
その他	印刷費、一般管理費等	0.7			
計		1.8	計		1.3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

I. 西濃運輸株					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
配送費	DVD、パンフレット配送に係る費用	1.8			
材料費	DVD、パンフレット梱包に係る費用	0.8			
その他	一般管理費等	0.7			
計		3.3	計		
J. INFODISC TECHNOLOGY CDO.LTD					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
材料費	DVD等購入費用	1.0			
その他	運搬費、一般管理費等	0.4			
計		1.4	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

①複数支出先ブロック B					
No.	支出先	金額 (百万円)	No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)朝日広告社	10.0	1		
2	メディアランド(株)	1.3	2		
3	(株)東急エージェンシー	0.0	3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		
合計(3件)		11.4	合計(件)		

No.	支出先	金額 (百万円)	No.	支出先	金額 (百万円)
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		
合計(件)			合計(件)		